

## 第7回離島対策等検討会 議事概要

1. 日時 : 平成17年12月13日(火)10時00分～11時00分
2. 場所 : 日本自動車会館11階(財)自動車リサイクル促進センター第2会議室
3. 出席者 : 藤井座長、大杉委員、堀委員  
その他 (財)自動車リサイクル促進センター事務局、  
環境省・経済産業省担当官
4. 議題 : 平成18年度離島対策等支援事業資金出えん計画(案)

### 5. 議事概要:

本議事概要は検討会での承認事項、委員の主な意見を中心にまとめており、質疑の詳細については1ヶ月後を目処に議事録を公表いたします。

資料4「平成18年度離島対策等支援事業資金出えん計画(案)」を中心に事務局より説明し、了承された。今後本案を資金管理業務諮問委員会に報告し、承認を得る旨を提案し了承された。

#### < 意見 >

- (1) 離島対策支援事業については、事業開始直後であることから、計画台数の増加は勿論のこと、原油価格高騰などによる海上運搬費の値上げ要請が市町村より出てくる可能性がある。これらが発生した場合には、変更内容の妥当性を十分吟味の上、弾力的に対応すべき。
- (2) 一部の業者において、最終所有者に請求する処理費用等の明細を示していない、又は記載内容が不十分な場合があることが、離島対策支援事業を通して明確になってきている。  
このため、本事業により海上輸送に係る費用が軽減されていることを住民が理解できるように、都道府県・市町村を通して業者に対して費用の明細書の明示及び書き方の改善を求めるとともに、住民に対する広報活動を行っていく必要がある。
- (3) 一部の市町村では、チャーター船の料金が高く、2割の最終所有者の負担がずいぶん高くなっている様なケースがある。  
このようなケースにおいては、該当市町村に対し、海上輸送費の低減方策の好事例を紹介する等のアドバイスを行うべき。
- (4) 宮古島や奄美大島においては輸送する使用済自動車の減容化により輸送コストを下げている。総コストを抑える意味で、減容化設備設置等に対するセンターからの資金出えんについては、制度上困難と考えられるが、その代わりに国・県等が行っている設備設置に関する支援制度等について情報を収集し、紹介する等の活動を行うべき。
- (5) 不法投棄等対策支援事業に関し、国においては、事業の申請に当たり必要となる各種の調整や手続を自治体まかせにせず、申請が検討される早い段階から指導・助言を行うなど、きめの細かい対応をしてもらいたい。

以上